



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社ノースサンド 上場取引所 東
コード番号 446A URL <https://www.northsand.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 前田 知紘
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 小久江 省隆（TEL）03(6263)0452
コーポレート本部長
半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	18,445	60.2	3,766	68.7	3,773	68.8	2,783	78.3
2026年1月期中間期	11,514	—	2,233	—	2,236	—	1,560	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	40.33	38.77
2026年1月期中間期	26.01	—

- （注）1. 2025年1月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2026年1月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2025年9月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 2026年1月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	24,376	19,238	78.9
2026年1月期	21,861	16,455	75.3

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 19,238百万円 2026年1月期 16,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,560	54.9	9,207	66.0	9,221	68.3	6,823	68.6	98.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年1月期中間期	69,000,000株	2026年1月期	69,000,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年1月期中間期	一株	2026年1月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(中間期)

2027年1月期中間期	69,000,000株	2026年1月期中間期	69,000,000株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は2025年9月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期中平均株式数(中間期)」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、2026年9月11日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。また、当日配布する決算説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、米国政権による貿易政策や中東情勢、為替の変動といったリスク要因により、依然として不透明な状況が続いております。このような環境下において、競争力強化や成長戦略の実現に向け、生成AI等の先端技術の活用を含む業務改革に取り組む企業が増加しており、これを背景としてコンサルティング業界への需要は堅調に推移すると見込まれます。

このような経済状況の下、当社では新規コンサルタントの人材獲得が順調に進んだことに加え、引き続き高稼働率を維持することができた結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は18,445百万円(前年同期比60.2%増)、営業利益は3,766百万円(前年同期比68.7%増)、経常利益は3,773百万円(前年同期比68.8%増)、中間純利益は2,783百万円(前年同期比78.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、19,297百万円となり、前事業年度末に比べ、699百万円増加いたしました。これは主に、売掛金832百万円の増加、現金及び預金207百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、5,078百万円となり、前事業年度末に比べ、1,815百万円増加いたしました。これは主に、敷金及び保証金1,744百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、4,522百万円となり、前事業年度末に比べ、213百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等260百万円の減少、未払法人税等154百万円の減少、未払金及び未払費用146百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、615百万円となり、前事業年度末に比べ、55百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金107百万円の減少、リース債務49百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、19,238百万円となり、前事業年度末に比べ、2,783百万円増加いたしました。これは、利益剰余金2,783百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1,207百万円減少し、13,389百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は1,913百万円(前年同期は1,156百万円の資金増加)となりました。主な資金の増加要因は税引前中間純利益3,771百万円の計上であります。また、主な資金の減少要因は法人税等の支払による支出1,061百万円及び売上債権の増加832百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は2,974百万円(前年同期は15百万円の資金減少)となりました。主な資金の減少要因は敷金及び保証金の差入による支出1,776百万円及び定期預金の預入による支出1,005百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は146百万円(前年同期は29百万円の資金減少)となりました。主な資金の減少要因は長期借入金の返済による支出121百万円であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の業績予想及び配当予想については、2026年3月13日付で公表いたしました「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の内容から修正いたしました。なお、当該業績予想及び配当予想の修正の詳細につきましては本日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,602	14,394
売掛金	3,167	3,999
その他	839	916
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	18,598	19,297
固定資産		
有形固定資産	654	829
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,268	4,013
その他	340	235
投資その他の資産合計	2,609	4,248
固定資産合計	3,263	5,078
資産合計	21,861	24,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	593	705
1年内償還予定の社債	20	10
1年内返済予定の長期借入金	240	226
リース債務	23	40
未払金及び未払費用	858	1,005
未払法人税等	1,253	1,098
賞与引当金	13	7
その他	1,732	1,429
流動負債合計	4,735	4,522
固定負債		
長期借入金	361	254
リース債務	89	139
資産除去債務	218	221
固定負債合計	670	615
負債合計	5,406	5,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	4,734	4,734
利益剰余金	7,003	9,786
株主資本合計	16,455	19,238
新株予約権	0	0
純資産合計	16,455	19,238
負債純資産合計	21,861	24,376

(2) 中間損益計算書

【中間会計期間】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	11,514	18,445
売上原価	5,956	9,536
売上総利益	5,558	8,909
販売費及び一般管理費	3,325	5,143
営業利益	2,233	3,766
営業外収益		
受取利息	1	10
為替差益	6	—
受取家賃	5	1
その他	1	3
営業外収益合計	14	15
営業外費用		
支払利息	6	5
社債利息	0	0
為替差損	—	2
その他	4	0
営業外費用合計	11	8
経常利益	2,236	3,773
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税引前中間純利益	2,236	3,771
法人税等	675	988
中間純利益	1,560	2,783

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,236	3,771
減価償却費及びその他の償却費	73	124
固定資産除却損	—	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息	△1	△10
支払利息	6	5
売上債権の増減額(△は増加)	△515	△832
仕入債務の増減額(△は減少)	68	112
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	83	146
その他	△169	△347
小計	1,798	2,969
利息の受取額	1	10
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△637	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156	1,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△1,005
定期預金の払戻による収入	5	5
有形固定資産の取得による支出	△17	△198
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,776
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△2,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	—
短期借入金の返済による支出	△463	—
長期借入金の返済による支出	△114	△121
社債の償還による支出	△43	△10
その他	△9	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,110	△1,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,271	14,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,381	13,389

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。